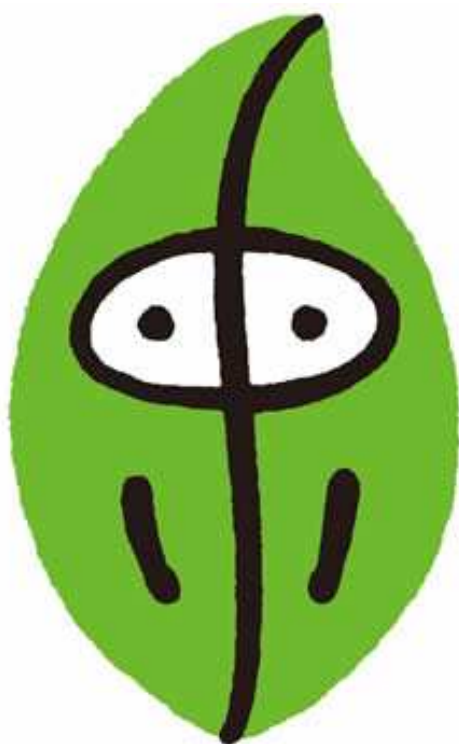


令和 2 年度
中川町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 2 年度 中川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
3. 令和 2 年度 中川町財務分析(一般会計等)	24
(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 資産老朽化比率	27
(5) 住民一人当たり行政コスト	28
(6) 受益者負担割合	28
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	29

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

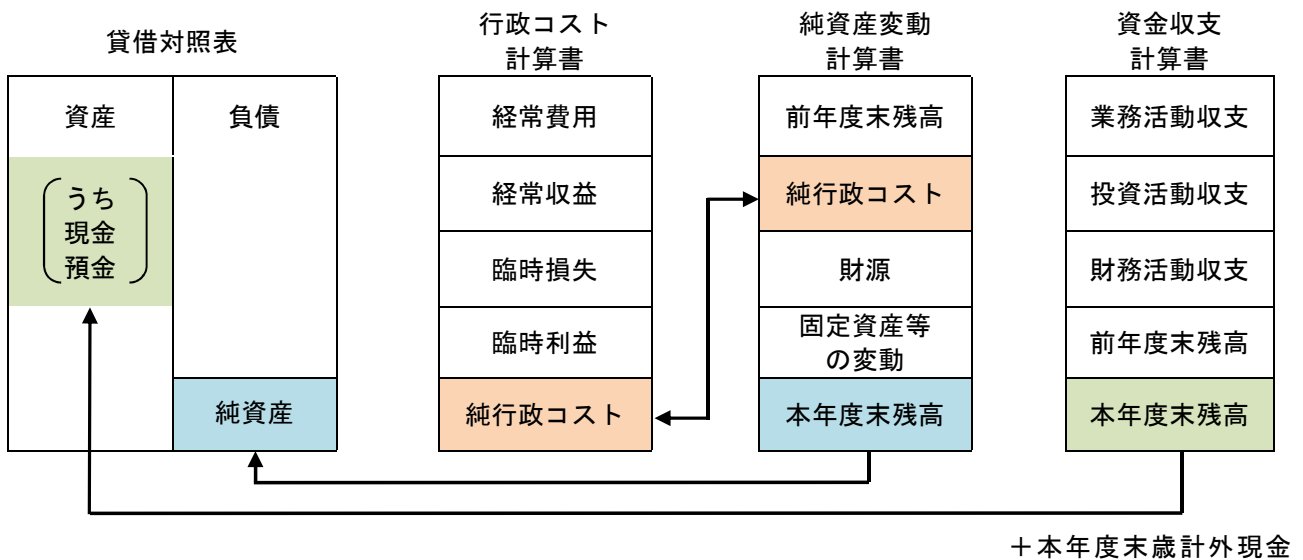
■中川町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		簡易水道特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
	一部事務組合	第三セクター等	中川町農業振興公社
			中川町地域開発振興公社
	上川北部消防事務組合		
	上川教育研修センター組合		
	西天北五町衛生施設組合		
	北海道市町村備荒資金組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道議会議員公務災害補償等組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和2年度 中川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は中川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和2年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	26,555,556	29,895,836	30,542,996	固定負債	4,912,000	11,504,448	11,504,523
有形固定資産	25,195,051	28,511,244	28,948,545	地方債等	4,694,170	11,286,618	11,286,618
事業用資産	9,596,956	9,596,956	10,008,267	長期未払金	0	0	0
土地	1,215,045	1,215,045	1,215,121	退職手当引当金	217,830	217,830	217,905
立木竹	3,679,785	3,679,785	3,679,785	損失補償等引当金	0	0	0
建物	14,504,287	14,504,287	15,149,095	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△9,917,229	△9,917,229	△10,200,055	流動負債	761,918	822,389	843,405
工作物	179,785	179,785	472,781	1年内償還予定地方債等	716,716	774,026	774,026
工作物減価償却累計額	△64,717	△64,717	△309,290	未払金	0	0	20,321
船舶	0	0	414	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	-264	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	31,113	34,268	34,594
航空機	0	0	0	預り金	14,088	14,088	14,458
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	6	6
その他	0	0	0	負債合計	5,673,917	12,326,837	12,347,928
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】			
建設仮勘定	0	0	680	固定資産等形成分	27,529,166	30,897,002	31,555,554
インフラ資産	15,499,674	18,815,866	18,818,577	余剰分(不足分)	△4,343,881	△10,996,296	△10,885,377
土地	4,185	4,185	4,185	他団体出資等分	0	0	0
建物	0	2,415,321	2,415,321	純資産合計	23,185,286	19,900,705	20,670,177
建物減価償却累計額	0	△1,108,505	△1,108,505	負債及び純資産合計	28,859,203	32,227,542	33,018,105
工作物	42,415,540	47,433,708	47,448,206				
工作物減価償却累計額	△26,920,052	△29,928,844	△29,940,630				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
物品	601,115	601,115	745,200				
物品減価償却累計額	△502,694	△502,694	△623,500				
無形固定資産	60,778	60,936	60,988				
ソフトウェア	60,778	60,936	60,964				
その他	0	0	24				
投資その他の資産	1,299,726	1,323,656	1,533,463				
投資及び出資金	38,869	38,869	39,079				
有価証券	0	0	0				
出資金	38,869	38,869	39,079				
その他	0	0	0				
投資損失引当金	0	0	0				
長期延滞債権	3,664	4,759	4,826				
長期貸付金	1,500	1,500	1,500				
基金	1,256,136	1,279,145	1,487,418				
減債基金	0	0	0				
その他	1,256,136	1,279,145	1,487,418				
その他	0	0	1,260				
徴収不能引当金	△442	△617	△620				
流動資産	2,303,647	2,331,707	2,475,109				
現金預金	236,571	236,721	336,684				
資金	222,483	222,633	322,578				
歳計外現金	14,088	14,088	14,106				
未収金	1,080,327	1,080,681	1,087,657				
短期貸付金	0	0	0				
基金	973,611	1,001,166	1,012,558				
財政調整基金	973,611	1,001,166	1,012,558				
減債基金	0	0	0				
棚卸資産	21,348	21,348	43,871				
その他	0	0	2,549				
徴収不能引当金	△8,210	△8,210	△8,210				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	28,859,203	32,227,542	33,018,105				

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 288.6 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 231.9 億円 (80.3%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 56.7 億円 (19.7%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 322.3 億円、純資産は約 199.0 億円 (61.8%)、負債は約 123.3 億円 (38.2%)、連結会計では資産は約 330.2 億円、純資産は約 206.7 億円 (62.6%)、負債は約 123.5 億円 (37.4%) となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【資産の部】									
固定資産	27,738,624	26,555,556	△4.3%	31,247,383	29,895,836	△4.3%	31,882,999	30,542,996	△4.2%
有形固定資産	26,008,247	25,195,051	△3.1%	29,490,825	28,511,244	△3.3%	29,917,320	28,948,545	△3.2%
事業用資産	9,672,987	9,596,956	△0.8%	9,672,987	9,596,956	△0.8%	10,069,161	10,008,267	△0.6%
土地	1,215,045	1,215,045	0.0%	1,215,045	1,215,045	0.0%	1,215,121	1,215,121	0.0%
立木竹	3,679,785	3,679,785	0.0%	3,679,785	3,679,785	0.0%	3,679,785	3,679,785	0.0%
建物	14,168,126	14,504,287	2.4%	14,168,126	14,504,287	2.4%	14,695,480	15,149,095	3.1%
建物減価償却累計額	△9,517,082	△9,917,229	4.2%	△9,517,082	△9,917,229	4.2%	△9,785,003	△10,200,055	4.2%
工作物	179,785	179,785	0.0%	179,785	179,785	0.0%	454,079	472,781	4.1%
工作物減価償却累計額	△52,671	△64,717	22.9%	△52,671	△64,717	22.9%	△294,698	△309,290	5.0%
船舶	0	0	-	0	0	-	414	414	0.0%
船舶減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	-207	-264	27.8%
浮標等	0	0	-	0	0	-	0	0	-
浮標等減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機	0	0	-	0	0	-	0	0	-
航空機減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	104,190	680	△99.3%
インフラ資産	16,275,944	15,499,674	△4.8%	19,758,522	18,815,866	△4.8%	19,761,552	18,818,577	△4.8%
土地	4,185	4,185	0.0%	4,185	4,185	0.0%	4,185	4,185	0.0%
建物	0	0	-	2,415,321	2,415,321	0.0%	2,415,321	2,415,321	0.0%
建物減価償却累計額	0	0	-	△1,043,586	△1,108,505	6.2%	△1,043,586	△1,108,505	6.2%
工作物	42,283,512	42,415,540	0.3%	47,300,414	47,433,708	0.3%	47,314,912	47,448,206	0.3%
工作物減価償却累計額	△26,011,753	△26,920,052	3.5%	△28,917,812	△29,928,844	3.5%	△28,929,281	△29,940,630	3.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他減価償却累計額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
建設仮勘定	0	0	-	0	0	-	0	0	-
物品	538,705	601,115	11.6%	538,705	601,115	11.6%	677,408	745,200	10.0%
物品減価償却累計額	△479,389	△502,694	4.9%	△479,389	△502,694	4.9%	△590,801	△623,500	5.5%
無形固定資産	8,266	60,778	635.3%	8,582	60,936	610.0%	8,616	60,988	607.8%
ソフトウェア	8,266	60,778	635.3%	8,582	60,936	610.0%	8,616	60,964	607.5%
その他	0	0	-	0	0	-	0	24	-
投資その他の資産	1,722,111	1,299,726	△24.5%	1,747,976	1,323,656	△24.3%	1,957,063	1,533,463	△21.6%
投資及び出資金	38,869	38,869	0.0%	38,869	38,869	0.0%	39,079	39,079	0.0%
有価証券	0	0	-	0	0	-	0	0	-
出資金	38,869	38,869	0.0%	38,869	38,869	0.0%	39,079	39,079	0.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資損失引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
長期延滞債権	4,604	3,664	△20.4%	6,426	4,759	△25.9%	6,498	4,826	△25.7%
長期貸付金	900	1,500	66.7%	900	1,500	66.7%	900	1,500	66.7%
基金	1,678,205	1,256,136	△25.2%	1,702,480	1,279,145	△24.9%	1,910,507	1,487,418	△22.1%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	1,678,205	1,256,136	△25.2%	1,702,480	1,279,145	△24.9%	1,910,507	1,487,418	△22.1%
その他	0	0	-	0	0	-	780	1,260	61.5%
徴収不能引当金	△467	△442	△5.4%	△700	△617	△11.9%	△702	△620	△11.7%
流動資産	811,850	2,303,647	183.8%	839,921	2,331,707	177.6%	948,720	2,475,109	160.9%
現金預金	254,669	236,571	△7.1%	254,682	236,721	△7.1%	334,253	336,684	0.7%
資金	254,669	222,483	△12.6%	254,682	222,633	△12.6%	334,218	322,578	△3.5%
歳計外現金	0	14,088	-	0	14,088	-	35	14,106	40221.4%
未収金	5,220	1,080,327	20597.6%	5,725	1,080,681	18778.1%	10,470	1,087,657	10287.9%
短期貸付金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
基金	530,654	973,611	83.5%	558,206	1,001,166	79.4%	566,150	1,012,558	78.8%
財政調整基金	530,654	973,611	83.5%	558,206	1,001,166	79.4%	566,150	1,012,558	78.8%
減債基金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
棚卸資産	21,348	21,348	0.0%	21,348	21,348	0.0%	37,244	43,871	17.8%
その他	0	0	-	0	0	-	643	2,549	296.7%
徴収不能引当金	△40	△8,210	20425.0%	△40	△8,210	20425.0%	△40	△8,210	20425.0%
繰延資産	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産合計	28,550,474	28,859,203	1.1%	32,087,304	32,227,542	0.4%	32,831,719	33,018,105	0.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【負債の部】									
固定負債	5,085,794	4,912,000	△3.4%	5,990,156	11,504,448	92.1%	5,990,219	11,504,523	92.1%
地方債等	4,895,048	4,694,170	△4.1%	5,799,410	11,286,618	94.6%	5,799,410	11,286,618	94.6%
長期未払金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
退職手当引当金	190,746	217,830	14.2%	190,746	217,830	14.2%	190,809	217,905	14.2%
損失補償等引当金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	△100.0%
流動負債	700,239	761,918	8.8%	759,480	822,389	8.3%	787,695	843,405	7.1%
1年内償還予定地方債等	669,340	716,716	7.1%	725,130	774,026	6.7%	735,130	774,026	5.3%
未払金	0	0	-	0	0	-	17,619	20,321	15.3%
未払費用	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受金	0	0	-	0	0	-	0	0	-
前受収益	0	0	-	0	0	-	0	0	-
賞与等引当金	30,899	31,113	0.7%	34,350	34,268	△0.2%	34,730	34,594	△0.4%
預り金	0	14,088	-	0	14,088	-	215	14,458	6620.3%
その他	0	0	-	0	6	-	0	6	2323.3%
負債合計	5,786,033	5,673,917	△1.9%	6,749,636	12,326,837	82.6%	6,777,914	12,347,928	82.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	28,269,277	27,529,166	△2.6%	31,805,589	30,897,002	△2.9%	32,449,149	31,555,554	△2.8%
余剰分(不足分)	△5,504,836	△4,343,881	△21.1%	△6,467,921	△10,996,296	70.0%	△6,395,344	△10,885,377	70.2%
他団体出資等分	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純資産合計	22,764,441	23,185,286	1.8%	25,337,668	19,900,705	△21.5%	26,053,806	20,670,177	△20.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約3.1億円(1.1%)の増加、純資産は約4.2億円(1.8%)の増加、負債は約1.1億円(1.9%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約1.4億円(0.4%)の増加、純資産は約54.4億円(21.5%)の減少、負債は約55.8億円(82.6%)の増加、連結会計では資産は約1.9億円(0.6%)の増加、純資産は約53.8億円(20.7%)の減少、負債は約55.7億円(82.2%)の増加となりました。

一般会計等において、資産増加減少の主な要因は、未収金、徴収不能引当金が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約13.3億円、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約1百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債残高が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約6.7億円、財務活動収入/地方債等発行収入が約5.2億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和2年度中川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、中川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に中川町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和2年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和元年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、中川町における資産形成の特徴が把握可能となります。

中川町における資産の構成を見ると、事業用資産が33.3%、インフラ資産が53.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和元年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 136自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 20自治体

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	26,008,247	25,195,051	△813,196	29,503,539	56,600,270	153,148,298	19,392,760
事業用資産	9,672,987	9,596,956	△76,031	12,543,467	24,467,218	73,357,257	7,771,933
インフラ資産	16,275,944	15,499,674	△776,270	13,963,993	28,383,563	71,853,173	9,476,629
物品	59,315	98,421	39,106	204,265	337,525	983,454	227,207
無形固定資産	8,266	60,778	52,512	37,939	48,322	74,978	21,399
投資その他の資産	1,722,111	1,299,726	△422,384	3,133,339	3,712,960	11,813,874	1,898,802
流動資産	811,850	2,303,647	1,491,797	1,376,338	1,390,783	3,388,745	1,443,675
資産合計	28,550,474	28,859,203	308,729	30,879,876	57,991,053	156,537,043	20,836,436
項目 (資産合計に対する構成比)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
有形固定資産	91.1%	87.3%	△3.8%	95.5%	97.6%	97.8%	93.1%
事業用資産	33.9%	33.3%	△0.6%	40.6%	42.2%	46.9%	37.3%
インフラ資産	57.0%	53.7%	△3.3%	45.2%	48.9%	45.9%	45.5%
物品	0.2%	0.3%	0.1%	0.7%	0.6%	0.6%	1.1%
無形固定資産	0.0%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%
投資その他の資産	6.0%	4.5%	△1.5%	10.1%	6.4%	7.5%	9.1%
流動資産	2.8%	8.0%	5.1%	4.5%	2.4%	2.2%	6.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

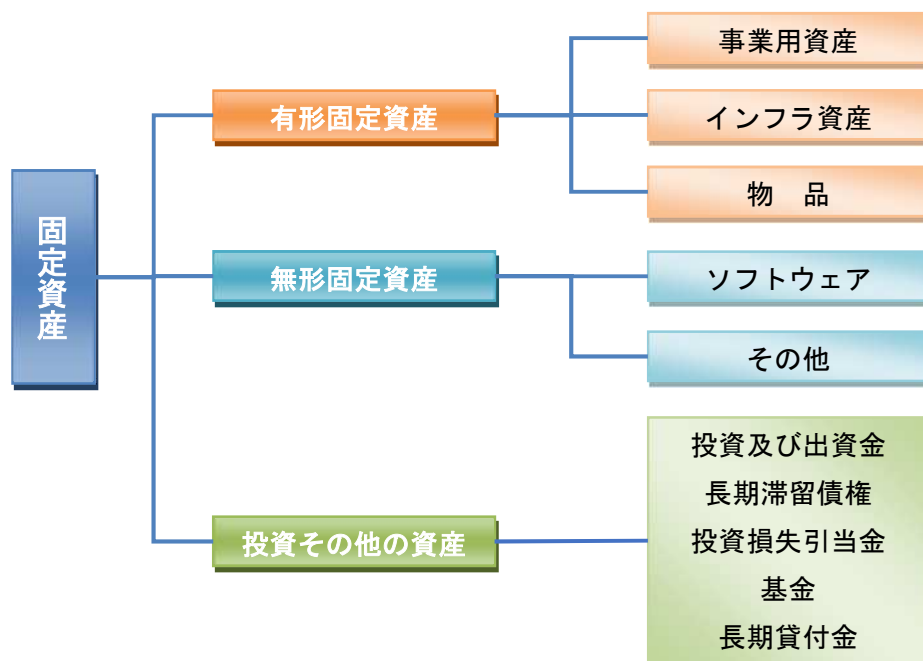
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

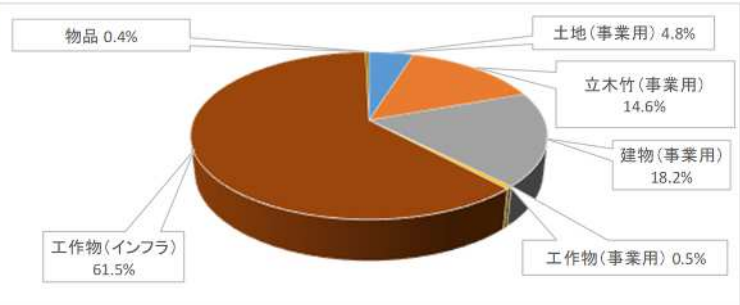


□) 有形固定資産の状況

これまでに中川町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,215,045	4.8%
立木竹(事業用)	3,679,785	14.6%
建物(事業用)	4,587,058	18.2%
工作物(事業用)	115,068	0.5%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,185	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	15,495,488	61.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	98,421	0.4%
合計	25,195,051	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の61.5%、次いで建物(事業用)の18.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

中川町においては、64.8%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると高めの水準です。なお、事業用資産は68.0%、インフラ資産は63.5%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
償却資産取得価額合計	57,170,127	57,700,727	530,600	57,218,814	112,435,362	190,142,415	36,546,728
減価償却累計額	36,060,896	37,404,691	1,343,796	36,290,871	69,573,247	115,863,023	22,705,369
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.1%	64.8%	1.7%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%
【参考】事業用資産	66.7%	68.0%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	67.2%	68.4%	1.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	29.3%	36.0%	6.7%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	61.5%	63.5%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	61.5%	63.5%	2.0%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	89.0%	83.6%	△5.4%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和2年度中川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

中川町の純資産比率は80.3%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると高めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
資産合計	28,550,474	28,859,203	308,729	30,879,876	57,991,053	156,537,043	20,836,436
負債合計	5,786,033	5,673,917	△112,115	7,323,778	16,154,282	44,926,501	4,054,602
純資産合計	22,764,441	23,185,286	420,844	23,556,098	41,836,771	111,610,542	16,781,834
純資産比率	79.7%	80.3%	0.6%	76.3%	72.1%	71.3%	80.5%
負債比率	25.4%	24.5%	△0.9%	31.1%	38.6%	40.3%	24.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、中川町は18.7%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は低めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
資産合計	28,550,474	28,859,203	308,729	30,879,876	57,991,053	156,537,043	20,836,436
地方債残高	5,564,388	5,410,886	△153,502	5,885,532	12,755,902	36,276,664	3,218,483
資産合計対地方債割合	19.5%	18.7%	△0.7%	19.1%	22.0%	23.2%	15.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和2年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,344,906	5,007,060	5,718,187
業務費用	3,057,584	3,593,995	4,017,979
人件費	573,170	619,004	771,586
職員給与費	419,784	462,138	585,084
賞与等引当金繰入額	31,113	34,268	34,684
退職手当引当金繰入額	27,084	27,084	27,244
その他	95,189	95,514	124,575
物件費等	2,442,250	2,917,277	3,177,243
物件費	1,077,782	1,390,137	1,611,771
維持補修費	37,661	40,359	46,896
減価償却費	1,326,789	1,486,764	1,515,618
その他	18	18	2,958
その他の業務費用	42,164	57,714	69,149
支払利息	21,323	33,615	33,616
徴収不能引当金繰入額	8,223	8,229	8,232
その他	12,618	15,870	27,302
移転費用	1,287,322	1,413,065	1,700,209
補助金等	837,668	1,281,983	1,568,313
社会保障給付	122,370	122,370	122,370
他会計への繰出金	320,953	0	0
その他	6,332	8,712	9,526
経常収益	205,575	275,683	524,730
使用料及び手数料	57,913	119,939	134,936
その他	147,662	155,744	389,793
純経常行政コスト	4,139,331	4,731,377	5,193,458
臨時損失	3,902	3,902	4,002
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	3,902	3,902	4,002
投資損失引当金繰入額	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0
その他	0	0	0
臨時利益	11,885	11,885	11,885
資産売却益	11,885	11,885	11,885
その他	0	0	0
純行政コスト	4,131,348	4,723,394	5,185,575

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和2年度の経常費用は一般会計等で約43.5億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.1億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約41.4億円、臨時損益を加えた純行政コストは約41.3億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約47.2億円、連結会計で約51.9億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
経常費用	3,801,801	4,344,906	14.3%	4,234,718	5,007,060	18.2%	4,878,807	5,718,187	17.2%
業務費用	2,756,628	3,057,584	10.9%	3,143,287	3,593,995	14.3%	3,496,041	4,017,979	14.9%
人件費	509,218	573,170	12.6%	555,009	619,004	11.5%	670,837	771,586	15.0%
職員給与費	454,182	419,784	△7.6%	496,418	462,138	△6.9%	601,115	585,084	△2.7%
賞与等引当金繰入額	30,899	31,113	0.7%	34,350	34,268	△0.2%	34,730	34,684	△0.1%
退職手当引当金繰入額	0	27,084	-	0	27,084	-	9	27,244	300471.2%
その他	24,137	95,189	294.4%	24,241	95,514	294.0%	34,983	124,575	256.1%
物件費等	2,220,010	2,442,250	10.0%	2,541,598	2,917,277	14.8%	2,771,868	3,177,243	14.6%
物件費	843,631	1,077,782	27.8%	1,006,788	1,390,137	38.1%	1,204,519	1,611,771	33.8%
維持補修費	41,076	37,661	△8.3%	44,596	40,359	△9.5%	47,134	46,896	△0.5%
減価償却費	1,335,285	1,326,768	△0.6%	1,490,196	1,486,764	△0.2%	1,519,181	1,515,618	△0.2%
その他	18	18	0.0%	18	18	0.0%	1,035	2,958	185.8%
その他の業務費用	27,400	42,164	53.9%	46,681	57,714	23.6%	53,336	69,149	29.6%
支払利息	26,195	21,323	△18.6%	39,157	33,615	△14.2%	39,230	33,616	△14.3%
徴収不能引当金繰入額	183	8,223	4393.4%	299	8,229	2652.2%	300	8,232	2644.3%
その他	1,022	12,618	1134.6%	7,225	15,870	119.7%	13,806	27,302	97.8%
移転費用	1,045,173	1,287,322	23.2%	1,091,430	1,413,065	29.5%	1,382,766	1,700,209	23.0%
補助金等	542,588	837,668	54.4%	971,962	1,281,983	31.9%	1,262,555	1,568,313	24.2%
社会保障給付	114,231	122,370	7.1%	114,231	122,370	7.1%	114,231	122,370	7.1%
他会計への繰出金	384,753	320,953	△16.6%	0	0	-	0	0	-
その他	3,602	6,332	75.8%	5,237	8,712	66.4%	5,980	9,526	59.3%
経常収益	217,351	205,575	△5.4%	285,165	275,683	△3.3%	475,507	524,730	10.4%
使用料及び手数料	62,997	57,913	△8.1%	125,605	119,939	△4.5%	140,386	134,936	△3.9%
その他	154,354	147,662	△4.3%	159,559	155,744	△2.4%	335,121	389,793	16.3%
純経常行政コスト	3,584,450	4,139,331	15.5%	3,949,553	4,731,377	19.8%	4,403,300	5,193,458	17.9%
臨時損失	0	3,902	-	0	3,902	-	244	4,002	1542.5%
災害復旧事業費	0	0	-	0	0	-	0	0	-
資産除売却損	0	3,902	-	0	3,902	-	168	4,002	2285.6%
投資損失引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
損失補償等引当金繰入額	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	-	76	0	△100.0%
臨時利益	9,905	11,885	20.0%	9,905	11,885	20.0%	9,905	11,885	20.0%
資産売却益	9,905	11,885	20.0%	9,905	11,885	20.0%	9,905	11,885	20.0%
その他	0	0	-	0	0	-	0	0	-
純行政コスト	3,574,544	4,131,348	15.6%	3,939,647	4,723,394	19.9%	4,393,638	5,185,575	18.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約5.4億円（14.3%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約12百万円（5.4%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約5.6億円（15.5%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約5.6億円（15.6%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約7.8億円（19.9%）増加、連結会計では約7.9億円（18.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、中川町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

中川町においては、業務費用が70.4%、移転費用が29.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.2%、物件費等に56.2%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	3,801,801	4,344,906	543,105	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,052,584
業務費用	2,756,628	3,057,584	300,957	3,343,988	7,248,721	16,425,206	2,070,135
人件費	509,218	573,170	63,952	855,109	2,002,385	4,894,549	560,758
物件費等	2,220,010	2,442,250	222,240	2,426,142	5,082,260	11,183,576	1,463,021
その他の業務費用	27,400	42,164	14,765	62,737	164,076	347,081	46,356
移転費用	1,045,173	1,287,322	242,148	1,884,457	5,916,404	15,328,845	982,449
項目 (経常費用に対する構成比)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	72.5%	70.4%	△2.1%	64.0%	55.9%	51.7%	67.8%
人件費	13.4%	13.2%	△0.2%	16.4%	15.4%	15.4%	18.4%
物件費等	58.4%	56.2%	△2.2%	46.4%	39.2%	35.2%	47.9%
その他の業務費用	0.7%	1.0%	0.2%	1.2%	1.3%	1.1%	1.5%
移転費用	27.5%	29.6%	2.1%	36.0%	45.6%	48.3%	32.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。中川町における減価償却費の構成割合は30.5%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			類型別平均(全国) 町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
減価償却費	1,335,285	1,326,789	△8,496	1,178,814	2,250,984	3,869,327	743,361
経常費用	3,801,801	4,344,906	543,105	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,052,584
対経常費用 減価償却費割合	35.1%	30.5%	△4.6%	22.5%	17.4%	12.2%	24.4%
未償却資産合計	21,117,497	20,356,814	△760,684	57,218,814	112,435,362	190,142,415	36,546,728
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.3%	6.5%	0.2%	2.1%	2.0%	2.0%	2.0%
資産合計	28,550,474	28,859,203	308,729	30,879,876	57,991,053	156,537,043	20,836,436
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.6%	△0.1%	3.8%	3.9%	2.5%	3.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

中川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.3%、扶助費である社会保障給付が2.8%、他会計の負担分である繰出金が7.4%となっています。他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、他会計への繰出金の割合は同程度の水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	3,801,801	4,344,906	543,105	5,227,770	12,961,110	31,754,051	3,052,584
移転費用	1,045,173	1,287,322	242,148	1,884,457	5,916,404	15,328,845	982,449
補助金等	542,588	837,668	295,079	1,173,676	2,779,858	5,592,174	521,506
社会保障給付	114,231	122,370	8,139	313,419	1,992,592	7,030,238	166,361
他会計への繰出金	384,753	320,953	△63,800	392,820	1,117,626	2,673,308	281,364
その他	3,602	6,332	2,730	4,542	26,328	33,125	13,217
項目 (経常費用に対する構成比)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)			町村I-1 (20団体)
	R元年度	R2年度		人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万~5万人 (29団体)	人口 5~10万人 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	27.5%	29.6%	2.1%	36.0%	45.6%	48.3%	32.2%
補助金等	14.3%	19.3%	5.0%	22.5%	21.4%	17.6%	17.1%
社会保障給付	3.0%	2.8%	△0.2%	6.0%	15.4%	22.1%	5.4%
他会計への繰出金	10.1%	7.4%	△2.7%	7.5%	8.6%	8.4%	9.2%
その他	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.1%	0.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和2年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	22,764,441	25,337,668	26,053,806
純行政コスト(△)	△4,131,348	△4,723,394	△5,185,575
財源	4,315,541	4,742,004	5,249,531
税収等	2,437,765	2,582,425	3,041,626
国県等補助金	1,877,775	2,159,579	2,207,905
本年度差額	184,193	18,609	63,956
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	7,988
その他	236,652	△5,455,572	△5,455,572
本年度純資産変動額	420,844	△5,436,963	△5,383,629
本年度末純資産残高	23,185,286	19,900,705	20,670,177

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約231.9億円となっています。また、全体会計では約199.0億円、連結会計では約206.7億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
前年度末純資産残高	23,647,691	22,764,441	△3.7%	26,190,657	25,337,668	△3.3%	26,852,645	26,053,806	△3.0%
純行政コスト(△)	△3,574,544	△4,131,348	15.6%	△3,939,647	△4,723,394	19.9%	△4,393,638	△5,185,575	18.0%
財源	2,769,940	4,315,541	55.8%	3,198,687	4,742,004	48.2%	3,694,675	5,249,531	42.1%
税収等	2,330,831	2,437,765	4.6%	2,479,162	2,582,425	4.2%	2,926,207	3,041,626	3.9%
国県等補助金	439,109	1,877,775	327.6%	719,525	2,159,579	200.1%	768,467	2,207,905	187.3%
本年度差額	△804,604	184,193	△122.9%	△740,961	18,609	△102.5%	△698,963	63,956	△109.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	0	0	-	0	0	-	-4	0	△100.0%
無償所管換等	0	0	-	0	0	-	2,060	0	△100.0%
他団体出資等分の増加	0	0	-	0	0	-	0	0	-
他団体出資等分の減少	0	0	-	0	0	-	0	0	-
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	10,096	7,988	△20.9%
その他	△78,646	236,652	△400.9%	△112,028	△5,455,572	4769.8%	△112,028	△5,455,572	4769.8%
本年度純資産変動額	△883,250	420,844	△147.6%	△852,989	△5,436,963	537.4%	△798,839	△5,383,629	573.9%
本年度末純資産残高	22,764,441	23,185,286	1.8%	25,337,668	19,900,705	△21.5%	26,053,806	20,670,177	△20.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約4.2億円（1.8%）増加、全体会計では約54.4億円（21.5%）減少、連結会計では約53.8億円（20.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和2年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,982,578	3,483,261	4,126,690
業務費用支出	1,695,257	2,070,196	2,426,482
移転費用支出	1,287,322	1,413,065	1,700,208
業務収入	3,082,938	3,579,884	4,341,770
臨時支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	100,360	96,623	215,080
【投資活動収支】			
投資活動支出	792,050	793,320	928,027
投資活動収入	813,006	814,251	860,836
投資活動収支	20,955	20,930	△67,191
【財務活動収支】			
財務活動支出	669,340	725,130	735,131
財務活動収入	515,838	575,338	575,338
財務活動収支	△153,502	△149,792	△159,793
本年度資金収支額	△32,186	△32,239	△11,903
前年度末資金残高	254,669	254,872	334,408
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	73
本年度末資金残高	222,483	222,633	322,578

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和2年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約32百万円のマイナスで、資金残高は約2.2億円に減少しました。

全体会計では約32百万円のマイナスで、資金残高は約2.2億円に減少、連結会計では約12百万円のマイナスで、資金残高は約3.2億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,982,578	3,483,261	4,126,690
業務費用支出	1,695,257	2,070,196	2,426,482
人件費支出	545,872	592,002	743,426
物件費等支出	1,123,289	1,437,218	1,629,774
支払利息支出	21,323	33,615	33,616
その他の支出	4,772	7,361	19,666
移転費用支出	1,287,322	1,413,065	1,700,208
補助金等支出	837,668	1,281,983	1,568,313
社会保障給付支出	122,370	122,370	122,370
他会計への繰出支出	320,953	0	0
その他の支出	6,332	8,712	9,526
業務収入	3,082,938	3,579,884	4,341,770
税込等収入	2,438,351	2,583,660	3,041,665
国県等補助金収入	514,633	796,437	844,757
使用料及び手数料収入	58,861	120,757	135,741
その他の収入	71,093	79,030	319,606
臨時支出	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0
その他の支出	0	0	0
臨時収入	0	0	0
業務活動収支	100,360	96,623	215,080
【投資活動収支】			
投資活動支出	792,050	793,320	928,027
公共施設等整備費支出	884	2,149	93,498
基金積立金支出	453,683	453,688	482,052
投資及び出資金支出	18	18	18
貸付金支出	55,600	55,600	70,594
その他の支出	0	0	0
投資活動収入	813,006	814,251	860,836
国県等補助金収入	287,441	287,441	287,445
基金取崩収入	456,676	457,921	476,932
貸付金元金回収収入	57,004	57,004	66,842
資産売却収入	11,885	11,885	11,885
その他の収入	0	0	17,733
投資活動収支	20,955	20,930	△67,191
【財務活動収支】			
財務活動支出	669,340	725,130	735,131
地方債等償還支出	669,340	725,130	735,130
その他の支出	0	0	0
財務活動収入	515,838	575,338	575,338
地方債等発行収入	515,838	575,338	575,338
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△153,502	△149,792	△159,793
本年度資金収支額	△32,186	△32,239	△11,903
前年度末資金残高	254,669	254,872	334,408
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	73
本年度末資金残高	222,483	222,633	322,578
前年度末歳計外現金残高	0	0	35
本年度歳計外現金増減額	14,088	14,088	14,071
本年度末歳計外現金残高	14,088	14,088	14,106
本年度末現金預金残高	236,571	236,721	336,684

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比	R1	R2	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,466,076	2,982,578	20.9%	2,743,876	3,483,261	26.9%	3,378,256	4,126,690	22.2%
業務費用支出	1,420,902	1,695,257	19.3%	1,652,446	2,070,196	25.3%	1,995,490	2,426,482	21.6%
人件費支出	508,978	545,872	7.2%	554,680	592,002	6.7%	676,367	743,426	9.9%
物件費等支出	884,707	1,123,289	27.0%	1,051,384	1,437,218	36.7%	1,265,801	1,629,774	28.8%
支払利息支出	26,195	21,323	△18.6%	39,157	33,615	△14.2%	39,230	33,616	△14.3%
その他の支出	1,022	4,772	366.9%	7,225	7,361	1.9%	14,093	19,666	39.5%
移転費用支出	1,045,173	1,287,322	23.2%	1,091,430	1,413,065	29.5%	1,382,766	1,700,208	23.0%
補助金等支出	542,588	837,668	54.4%	971,962	1,281,983	31.9%	1,262,555	1,568,313	24.2%
社会保障給付支出	114,231	122,370	7.1%	114,231	122,370	7.1%	114,231	122,370	7.1%
他会計への繰出支出	384,753	320,953	△16.6%	0	0	-	0	0	-
その他の支出	3,602	6,332	75.8%	5,237	8,712	66.4%	5,980	9,526	59.3%
業務収入	2,900,899	3,082,938	6.3%	3,395,028	3,579,884	5.4%	4,090,449	4,341,770	6.1%
税収等収入	2,325,347	2,438,351	4.9%	2,471,498	2,583,660	4.5%	2,917,298	3,041,665	4.3%
国県等補助金収入	439,109	514,633	17.2%	719,525	796,437	10.7%	768,467	844,757	9.9%
使用料及び手数料収入	58,658	58,861	0.3%	121,015	120,757	△0.2%	135,796	135,741	△0.0%
その他の収入	77,785	71,093	△8.6%	82,990	79,030	△4.8%	268,889	319,606	18.9%
臨時支出	0	0	-	0	0	-	75	0	△100.0%
災害復旧事業費支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
その他の支出	0	0	-	0	0	-	75	0	△100.0%
臨時収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
業務活動収支	434,823	100,360	△76.9%	651,153	96,623	△85.2%	712,118	215,080	△69.8%
【投資活動収支】									
投資活動支出	499,079	792,050	58.7%	792,173	793,320	0.1%	916,284	928,027	1.3%
公共施設等整備費支出	884	884	0.0%	293,127	2,149	△99.3%	384,123	93,498	△75.7%
基金積立金支出	98,697	453,683	359.7%	99,549	453,688	355.7%	121,532	482,052	296.6%
投資及び出資金支出	18	18	0.0%	18	18	0.0%	18	18	0.0%
貸付金支出	177,000	55,600	△68.6%	177,000	55,600	△68.6%	188,131	70,594	△62.5%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	-
投資活動収入	396,860	813,006	104.9%	398,105	814,251	104.5%	443,533	860,836	94.1%
国県等補助金収入	0	287,441	-	0	287,441	-		287,445	98778344.3%
基金取崩収入	219,950	456,676	107.6%	221,195	457,921	107.0%	234,647	476,932	103.3%
貸付金元金回収収入	167,004	57,004	△65.9%	167,004	57,004	△65.9%	177,409	66,842	△62.3%
資産売却収入	9,905	11,885	20.0%	9,905	11,885	20.0%	9,905	11,885	20.0%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	21,571	17,733	△17.8%
投資活動収支	△102,220	20,955	△120.5%	△394,069	20,930	△105.3%	△472,751	△67,191	△85.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	658,961	669,340	1.6%	713,492	725,130	1.6%	713,492	735,131	3.0%
地方債等償還支出	658,961	669,340	1.6%	713,492	725,130	1.6%	713,492	735,130	3.0%
その他の支出	0	0	-	0	0	-	0	0	3.5%
財務活動収入	401,184	515,838	28.6%	528,984	575,338	8.8%	538,984	575,338	6.7%
地方債等発行収入	401,184	515,838	28.6%	528,984	575,338	8.8%	538,984	575,338	6.7%
その他の収入	0	0	-	0	0	-	0	0	-
財務活動収支	△257,777	△153,502	△40.5%	△184,508	△149,792	△18.8%	△174,508	△159,793	△8.4%
本年度資金収支額	74,827	△32,186	△143.0%	72,576	△32,239	△144.4%	64,859	△11,903	△118.4%
前年度末資金残高	179,842	254,669	41.6%	182,106	254,872	40.0%	267,526	334,408	25.0%
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-	0	0	-	1,834	73	△96.0%
本年度末資金残高	254,669	222,483	△12.6%	254,682	222,633	△12.6%	334,218	322,578	△3.5%
前年度末歳計外現金残高	14,030	0	△100.0%	14,030	0	△100.0%	14,065	35	△99.8%
本年度歳計外現金増減額	△14,030	14,088	△200.4%	△14,030	14,088	△200.4%	△14,030	14,071	△200.3%
本年度末歳計外現金残高	0	14,088	-	0	14,088	-	35	14,106	40221.4%
本年度末現金預金残高	254,669	236,571	△7.1%	254,682	236,721	△7.1%	334,253	336,684	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和 2 年度 中川町財務分析（一般会計等）

これまでは、中川町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは中川町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、中川町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合
(7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 80.3%で平均値 76.3%の 1.05 倍
- 住民一人当たりの資産額は 2,025 万円で平均値 781 万円の 2.59 倍
- 住民一人当たりの負債額は 398 万円で平均値 181 万円の 2.20 倍
- 資産老朽化比率は 64.8%で平均値 63.4%の 1.02 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 290 万円で平均値 124 万円の 2.35 倍
- 受益者負担割合は 4.7%で平均値 6.3%の 0.75 倍
- 基礎的財政収支は約 1.4 億円で平均値 45 百万円の 3.13 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.7%	80.3%	0.6%	76.3%	72.1%	71.3%	80.5%

中川町の純資産比率は、80.3%となっています。平均値より高めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

中川町の場合だと、自己資金が80.3万円、借金が19.7万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - 1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,934万円	2,025万円	4.7%	781万円	295万円	204万円	718万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 3 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 1,425 人で算出しています。

中川町の「住民一人当たりの資産額」は 2,025 万円で、平均値の 781 万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村 I - 1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	392万円	398万円	1.5%	181万円	82万円	61万円	147万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

中川町は、平均値より高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.1%	64.8%	1.7%	63.4%	61.9%	60.9%	62.1%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	66.7%	68.0%	1.3%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.2%	68.4%	1.2%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	29.3%	36.0%	6.7%	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.5%	63.5%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.5%	63.5%	2.0%	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	89.0%	83.6%	△5.4%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

中川町の指標は、64.8%であり、平均と同程度の水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が68.0%、インフラ資産が63.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	242万円	290万円	19.8%	124万円	62万円	41万円	102万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

中川町は290万円と、住民一人当たりのコストは平均値よりも高めになっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	5.7%	4.7%	△17.5%	6.3%	6.2%	5.4%	8.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

中川町の受益者負担割合は4.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (93団体)	人口 1万～5万人 (29団体)	人口 5～10万人 (6団体)	町村I-1 (20団体)
		R元年度	R2年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	2億38百万円	1億40百万円	△41.2%	0億45百万円	1億73百万円	534,679	23,276

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

中川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約1.4億円で、平均値より高めの水準になります。